

J Aバンク熊本における地域密着型金融の 取組状況について（2018年度）

農林中央金庫 熊本支店

J Aバンク熊本（熊本県下 J Aおよび農林中央金庫熊本支店）では、農業と地域社会に貢献するため、2016～2018年度 J Aバンク熊本中期戦略に基づき地域密着型金融の推進に取り組んで参りました。

この度、2018年度の地域密着型金融の取組状況について取りまとめましたので、ご報告いたします。

目次

- I. 農山漁村等の地域活性化のための融資をはじめとする支援 …… P 3
- II. 担い手の経営のライフステージに応じた支援 …… P 11
- III. JAバンク熊本における農業メインバンク機能強化の取組み …… P 14
- IV. 農山漁村等地域の情報集積を活用した
持続可能な農山漁村等地域育成への貢献 …… P 17

I . 農山漁村等の地域活性化のための融資をはじめとする支援

農業融資商品の適切な提供

- JAバンク熊本は、各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金等の制度資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者等の農業経営と生活をサポートしています。
- 農林中央金庫熊本支店では、日本政策金融公庫熊本支店と定期的な意見交換を実施し、農業者等への資金供給を円滑に行える体制を構築しています。
- 2019年3月末時点のJAバンク熊本における農業関係資金残高（注1）は**697億円**、日本政策金融公庫の受託貸付金残高（注2）は**147億円**となっています。

（注1）農業関係資金とは、農業者および農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

（注2）JAバンク熊本が農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱いを行っています。

JAバンク熊本の農業融資残高①

【営農類型別 農業融資残高】

(単位：百万円)

営農類型	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
穀作	1,856	1,808	1,899
野菜・園芸	8,109	8,236	8,888
果樹・樹園野菜	2,804	2,566	2,420
工芸作物	1,019	948	905
養豚・肉牛・酪農	10,219	11,235	12,687
養鶏・鶏卵	479	311	361
養蚕	12	20	7
その他農業 (注1)	16,907	17,358	17,946
農業関連団体等 (注2)	23,339	24,536	24,650
合計	64,748	67,022	69,767

(注1)
「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれています。

(注2)
「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。なお、本残高には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化資金等の制度資金の原資資金が含まれています。

※端数切捨てのため、合計の数字と合致していない場合もございます。

JAバンク熊本の農業融資残高②

【資金種別別 農業融資残高】

(単位：百万円)

種 類	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
プロパー農業資金 (注1)	49,669	52,076	53,074
農業制度資金 (注2)	15,079	14,946	16,693
農業近代化資金	6,043	6,762	9,163
その他制度資金 (注3)	9,035	8,183	7,529
合 計	64,748	67,022	69,767

※端数切捨てのため、合計の数字と合致していない場合がございます。

【農業資金の受託貸付金残高】

(単位：百万円)

種 類	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
日本政策金融公庫資金 (注4)	11,398	13,818	14,771
その他	0	0	0
合 計	11,398	13,818	14,771

(注1)

「プロパー農業資金」とは、JAバンク原資の資金を融資しているものをいいます。なお、「プロパー農業資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

(注2)

「農業制度資金」は、①地方公共団体もしくは日本政策金融公庫の資金をJAバンク熊本が転貸で融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンク熊本が低利で融資するものを対象としています。

(注3)

「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

(注4)

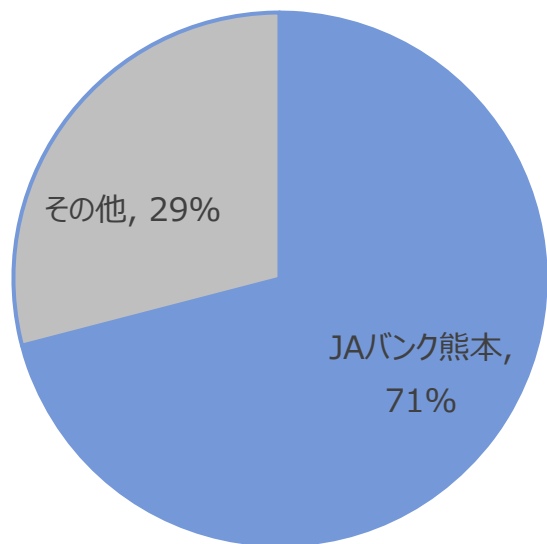
JAバンク熊本が農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱を行っています。

熊本県の農業近代化資金および 公庫資金の取扱いシェア

JAバンク熊本は主要な農業関係の制度資金である、農業近代化資金の取扱いにおいてトップシェアであり、日本政策金融公庫資金（公庫直貸除く）の取扱いは以下のとおりとなっております。

農業近代化資金 融資残高シェア

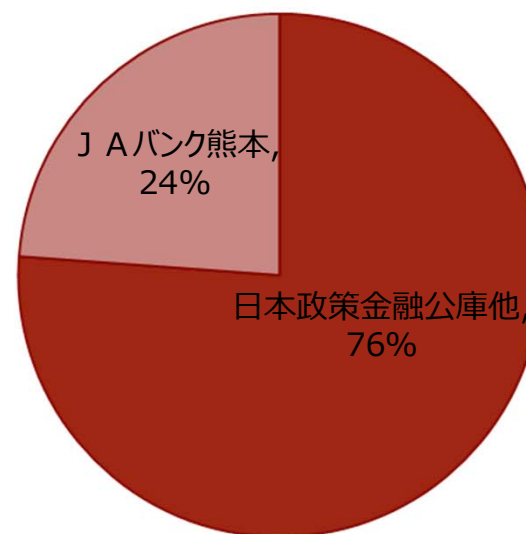
【県域総額：13,368百万円】



2018年12月末現在
出所：農林水産省・農林中央金庫

日本政策金融公庫 農業資金残高シェア

【県域総額：61,927百万円】



2019年3月末現在
出所：日本政策金庫 農林水産事業
「業務統計年報」

担い手のニーズに応えるための取組み

- J Aバンク熊本では、地域の農業者のニーズに応えるため、様々な取組みを行っています。
- J Aでは、本支店の農業融資担当者が営農・経済部門等と連携しながら、農業融資に関する資金提案や経営相談対応等を実施しています。これを支える体制として、豊富な農業金融知識をもった農業融資の実務リーダーである「担い手金融リーダー」を、2019年3月末時点で累計**14 J A・22名**配置しています。
- J A系統独自の農業融資資格制度「J Aバンク農業金融プランナー」を導入しており、有資格者は2019年3月末時点で県内に**96名**誕生しています。農業融資の実務に即した資格の取得を通じ、農業金融に関する知識・ノウハウの一層の充実を図り、多様化・専門化する農業者の金融ニーズに応えていくことを目的としています。
- 熊本県のJ Aグループにおいては、農林中金・中央会・経済連が一体となって「担い手サポートセンター（現「農政・営農センター」）」を構築しており、担い手に対し事業部門を横断した総合的なサポートに取り組んでいます。

農業融資への利子補給の実施

- J Aバンク熊本では、農業者等が利用する農業融資に対し、最大1.0%の利子補給を実施し、農業者等がより低利で円滑に資金調達を行えるよう対応を行っています。

【利子補給実績の推移(利子助成含む)】

(単位：千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2007年度からの累計
利子補給実績	48,237	52,483	62,627	315,342
対象となる農業融資	農業近代化資金 J A農機ハウスローン 21世紀農業フォローアップ資金（資金用途により一部対象外となります） 農業経営改善促進資金（スーパーS資金） アグリスーパー資金 J A農業法人ローン J Aバンク飼料用米対策資金 J Aバンク新規就農応援資金 J Aバンク災害緊急資金			

※2015年1月より、「利子助成」から「利子補給」へと農業者等がより利用し易い仕組みへ制度改正を行いました。



農業法人向け資本供与の枠組み

- J Aバンク熊本では融資のみならず、農業法人に対して「アグリシードファンド」、「担い手経営体応援ファンド」を通じた出資による資金供与※に取り組んでいます。
- 2016年6月には、熊本地震で農地や農業関連設備等の生産基盤に大きな被害が発生していることを鑑み、新たに「熊本地震対策ファンド」を創設し、出資面から被災農業法人等の財務安定化を支援しています。
- J Aバンク熊本では2010年の取扱開始以降、農業振興や環境に貢献する取組みを行う企業に対し、その成長を支援するため、2019年3月末までに累計で**36法人・340百万円**の出資を行っています。

※ J Aグループと日本政策金融公庫の出資により設立した「アグリビジネス投資育成株式会社」が実際の出資を行います。
(詳細についてはこちらをご参照下さい。 <https://www.agri-invest.co.jp/>)

【農業法人向け資本供与の累計実績】

(単位:百万円)

種類	2016年度	2017年度	2018年度
アグリシードファンド	231	241	212
担い手経営体応援ファンド	83	83	83
熊本地震対策ファンド	25	49	44
合計	340	374	341

※端数切捨てのため、合計と合致していない場合もございます。

Ⅱ．担い手の経営のライフステージに応じた支援

次世代農業者の育成支援

- J Aバンクの独自施策として、2010年度よりJ Aバンクアグリサポート事業「J Aバンク新規就農応援事業」を創設いたしました。
- 新規就農希望者や研修生の育成を行う農家等への費用助成（研修支援事業）および独立就農者への費用助成（営農支援事業）を通じて、新規就農者の育成に向けた支援を行っています。

【J Aバンク新規就農応援事業の実績】

(金額単位：千円)

	2016年度		2017年度		2018年度		2010年度からの累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規就農応援事業における費用助成額	251	26,854	269	26,700	229	26,375	923	100,282

※ 従前の研修支援事業に加え、2015年度より営農支援事業を開始し制度拡充を行ったことで、助成実績は大幅に増加しました。

- 2016年度より農家経営を承継された農家に対し、前年に支出した営農等の費用の一部について助成を実施する「熊本県農家経営承継者支援事業」を開始しました。2018年度は**66件・13,200千円**の助成を行いました。

農業法人とのネットワーク拡大

- 農林中央金庫熊本支店は、農業法人への訪問活動を通じた交流および農業融資等のサポートのみならず、熊本県農業法人協会の賛助会員として、地域農業の担い手である農業法人経営者の方々と活発な意見交換を行っています。
- また、熊本県農業法人協会と連携したセミナーの共催、農業法人等の若手経営者向けセミナーの開催など、経営者の方々への情報提供に取り組んでいます。
- これらの活動を通じて経営者の皆さまより、資金のご相談に限らず J Aグループが今後果たしていくべき役割等についても貴重なご意見をいただいております、今後の J Aグループの業務運営に活かしてまいります。

【2018年度 セミナー等のイベント開催実績】

講演会・セミナー名	開催日	主催者	J Aバンクの関わり方	対象参加者	参加者数	題目
熊本県農業法人協会 設立20周年記念 する力 20周年祭	2018年11月14日	熊本県農業法人協会	費用助成	熊本県農業法人協会 会員、行政等	約165先	県知事基調講演「稼げる農業の実現に向けて」 歴代会長ディスカッション「原点トークセッション」 若手農業者ディスカッション「未来トークセッション」
J A 菊池担い手育成 総合支援セミナー	2019年3月13日	菊池地域農業協同組合	主催	担い手農業者	26名	税務管理および労務管理について

Ⅲ. JAバンク熊本における農業メインバンク機能強化の取組み

「農業メインバンク機能強化プログラム」について

- J Aバンク熊本では、「農業金融 J Aトレーニー制度」とあわせ、2014年度からの取り組みとして、熊本県域独自の「農業メインバンク機能強化プログラム」を開始しており、J Aにおける担い手への積極的な出向く活動を支援する取組みを強化しています。

【「農業メインバンク機能強化プログラム」制度概要】

目的	<ul style="list-style-type: none">■ 本プログラム導入により、本所・支所一体となった J A 内での金融推進・サポート体制を整備し、実績検討会や勉強会の開催等を通じて農業資金に関する知識向上・スキルアップを図り、組合員等への対応力の向上を図ります。■ また、J A 営農部門などの他事業部門との事業間連携を強化し、組織一体となって組合員等に対する農業メインバンク機能の強化を図るものです。■ 本プログラムは「J Aバンク熊本 農業金融 J Aトレーニー制度」を補完するものであり、両制度を導入することで相乗効果を期待します。
対象JA	農業メインバンク機能強化を志向する熊本県内の J A
実施期間	6ヶ月間
活動例	<ul style="list-style-type: none">■ J A 内実績検討会および勉強会等を開催しました。■ 信用部門職員と他事業部門職員との連携による担い手への同行訪問を行いました。■ 若手農業者向けの経営セミナーを開催しました。■ 生産者集会等での J A 農業資金 P R 活動を実施しました。

「農業金融」Aトレーニー制度について

- J Aバンク熊本では、地域の農業者との関係を強化し、担い手のニーズに応えるための体制整備に取り組んでいます。
- 農林中央金庫熊本支店では、全国に2012年度より県内 J Aから「農業金融」Aトレーニーとして職員を受け入れ、研修やO J Tを通じて J A職員の農業金融にかかる対応力の底上げを図っています。
- 制度開始から2019年3月末までに、**11 J A**から**28名**がトレーニー制度を利用しています。

【「J Aバンク熊本 農業金融」Aトレーニー制度概要】

募集要件 (抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ① 信用事業（融資）経験が1年以上ある者 ② 農業融資資格制度通信研修を受講している者（受講予定含む） ③ 本研修後も引き続き3年以上信用事業に従事する予定であり、かつ将来的に所属 J Aにおいて信用部門の中核人材としての活躍が期待される者
受入先	農林中央金庫熊本支店 農業金融センター班
研修期間	6ヶ月間
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金庫職員同行訪問による農業法人等への渉外活動の実践 ■ 財務分析、農業融資基礎知識の研修・習得 ■ J A内での事業間連携の実践 等

IV. 農山漁村等地域の情報集積を活用した 持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

J Aバンク食農教育応援事業の展開

- J Aバンク熊本は、地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、J Aバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受入れ等に取り組んでいます。
- 教材「農業とわたしたちの暮らし」は、J Aバンクを通じて2018年度には県下の小学校**351校**へ**21,218冊**配布され、学校の授業等において活用されています。

6 農産物の生産 野菜ができるまで

12月10日発行

1 生産したトマトは、どこに出荷しているのでしょうか。また、新せんたトマトを選ばず、どのような工夫をしていますか。

2 トマトの流通
 自家で収穫したトマトは、早稲刈り後の新鮮な状態で出荷されます。そこで生産者さんによって選別されて、一つひとつの箱に詰められて出荷します。

3 トマトを新せんたにどける
 トマトは収穫の上からすぐに出荷です。そのため、新せんたを新せんたにどけること、高品質のトマトに選別することが大切です。大きな手作業が必要で、きまきまに選別して出荷することになっています。

4 トマトを生産している農家では、どのような工夫をしていますか。

5 トマトを生産している農家では、トマトをどのようにつづけているのでしょうか。

6 1年生を通じてトマトをつくる工夫
 生産者さんのお話を聞いて、子どもたちが農業の大切さを知り、自分たちも農業に興味を持てるように工夫されています。

7 トマトを生産している農家では、どのような工夫をしていますか。

8 1年生を通じてトマトをつくる工夫

1年生を通じてトマトをつくる工夫	2年生を通じてトマトをつくる工夫
1年生を通じてトマトをつくる工夫	2年生を通じてトマトをつくる工夫

9 トマトを生産している農家では、どのような工夫をしていますか。

10 トマトを生産している農家では、どのような工夫をしていますか。

11 トマトを生産している農家では、どのような工夫をしていますか。

12 トマトを生産している農家では、どのような工夫をしていますか。

13 トマトを生産している農家では、どのような工夫をしていますか。

12 これからの農業 農業でがんばる若者

12月10日発行

1 農村に移り住んできた若者は、なぜ農業を始めたのでしょうか。

2 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

3 JAは、農業を始める若者をどのように支えているのでしょうか。

4 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

5 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

6 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

7 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

8 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

9 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

10 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

11 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

12 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

13 農業を始める若者は、どのように農業を行っているのでしょうか。

JAバンク熊本 教育活動助成事業の展開

- JAバンク熊本では、「アグリキッズスクール」などの活動を通じ、食農教育の実践活動に積極的に取り組んでいます。
- また、JAバンクアグリ・エコサポート基金より食農教育活動への費用助成を実施しており、2018年度は**64件/13百万円**の費用助成を行いました。
(事業開始した2008年からの累計助成額：**144百万円**)

【2018年度 県内JA食農教育活動の例(一部)】

熊本県中央会	「食農教育学童軟式野球大会」	JA熊本うき	「JA熊本うき親子あぐりスクール」
JA熊本市	「アグリキッズスクール」	JAやつしろ	「教育ファーム」
JAたまな	「親子わくわく体験農園」	JAあしきた	「アグリキッズスクール (親子ふれあい農園)」
JA鹿本	「西瓜体験授業」	JAくま	「学童農業体験学習」
JA菊池	「まんまキッズスクール」	JA本渡五和	「アグリキッズスクール」
JA阿蘇	「まるごとあそび子スクール」	JAあまくさ	「JAあまくさアグリキッズスクール」
JAかみましき	「農業体験学習」	JAれいほく	「野菜作り教室」

J Aバンク熊本（熊本県下 J Aおよび農林中央金庫熊本支店）における2018年度の地域密着型金融の主な取組状況については以上となります。

今後も協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、皆さまから信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。